

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第93期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	トーヨーコーケン株式会社
【英訳名】	TOYO KOKEN K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 康夫
【本店の所在の場所】	山梨県南アルプス市宮沢301番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(055)282-5581
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	(03)5857-3162
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒木 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 89 期 平成19年 3 月	第 90 期 平成20年 3 月	第 91 期 平成21年 3 月	第 92 期 平成22年 3 月	第 93 期 平成23年 3 月
売上高 (千円)	3,082,072	3,122,628	2,904,629	2,101,956	2,120,638
経常利益又は経常損失 () (千円)	145,818	206,804	78,499	189,043	83,863
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	172,364	176,964	44,233	195,832	77,756
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	897,498	897,498	897,498	897,498	897,498
発行済株式総数 (株)	8,353,645	8,353,645	8,353,645	8,353,645	8,353,645
純資産額 (千円)	591,662	760,024	802,041	614,402	536,532
総資産額 (千円)	3,246,463	3,213,916	3,035,457	2,689,627	2,890,072
1株当たり純資産額 (円)	71.20	91.53	96.69	74.10	64.74
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	20.73	21.30	5.33	23.61	9.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.22	23.65	26.42	22.84	18.56
自己資本利益率 (%)	33.67	26.18	5.66	-	-
株価収益率 (倍)	9.70	4.69	9.95	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,913	31,066	228,906	28,951	27,994
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,942	17,824	16,065	3,229	23,510
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,157	121,122	40,967	30,825	180,241
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	328,878	220,998	392,871	387,768	619,515
従業員数 (人)	89	89	90	88	79

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。

3. 第89期から第91期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第92期及び第93期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和32年2月	横浜市神奈川区においてコンベヤのモータープーリーを製造する目的で、工研工業株式会社として設立。(資本金3,000千円)
昭和33年4月	電動式ウインチを開発。
昭和34年4月	社名を東洋工研工業株式会社に変更。
昭和39年10月	本店を横浜市戸塚区へ移転。
昭和40年9月	横浜市戸塚区の本店所在地に工場を新設。
昭和48年7月	株式額面を50円に変更する目的でトーヨーコーケン株式会社(旧辰巳機工株式会社)に吸収合併されました。
昭和48年10月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
昭和62年6月	将来の発展に対応すべく、冷凍、空調設備機器、水処理設備機器等の項目を事業目的に追加。
平成6年2月	ゴンドラのレンタルを目的とした、トーヨーゴンドラ株式会社を設立。
平成10年6月	事業内容を明確にするため、冷凍、空調設備機器、水処理設備機器等の項目を動力機械、運搬機械に改め、不動産の売買、賃貸借等の項目を事業目的に追加。
平成13年8月	メドマン株式会社の全株式を取得し子会社といたしました。
平成14年2月	本店を横浜市西区へ移転。
平成14年10月	子会社であるメドマン株式会社を吸収合併。
平成15年8月	本社事務所を東京都江東区へ移転。
平成16年7月	本店を山梨県南アルプス市へ移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	トーヨーゴンドラ株式会社を営業譲渡並びに解散。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。

3【事業の内容】

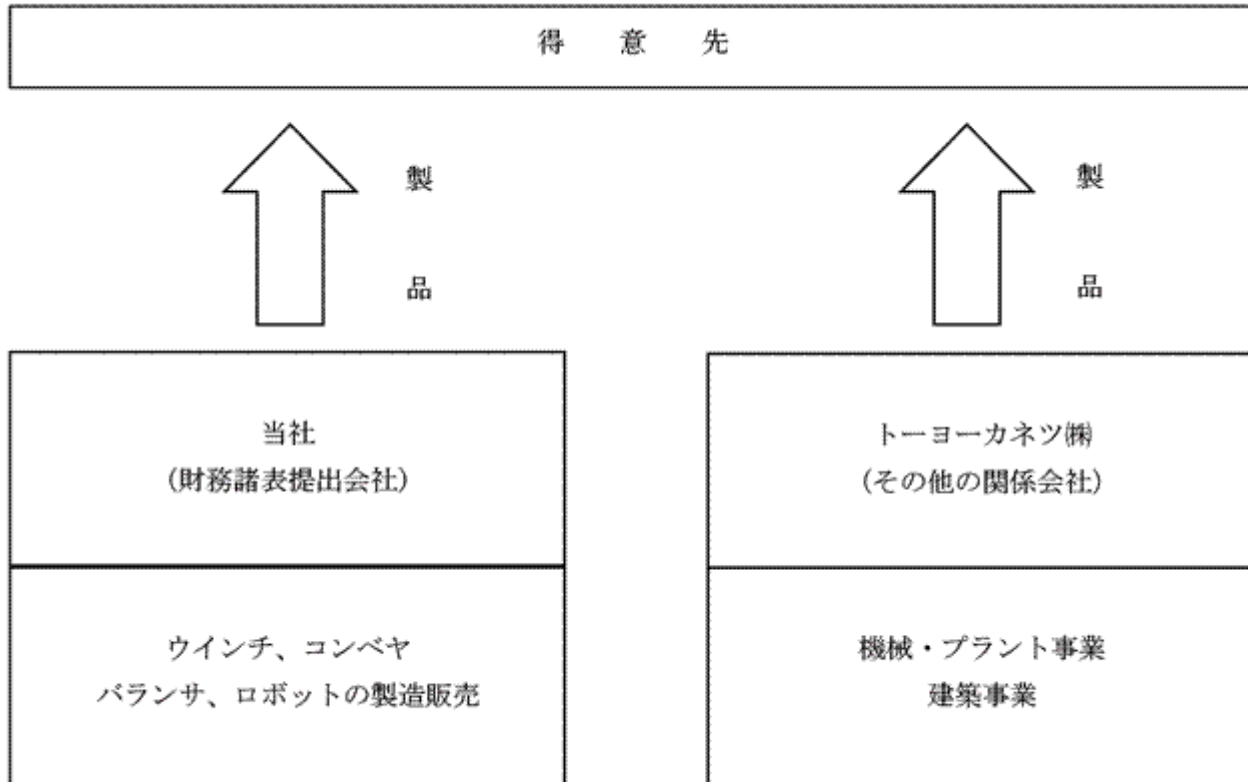
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（トーヨーコーケン株式会社）及びその他の関係会社1社により構成されており、ウインチ、コンベヤ、バランサ、ロボットの製造販売を主な事業内容としている他に、機械・プラント事業、建築事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

ウインチ、コンベヤ・・・・・・・・・・・・・・ 当社が製造販売しております。
バランサ、ロボット

機械・プラント事業、建築事業・・・・・・・・・・ その他の関係会社のトーヨーカネツ(株)が製造販売、建築請負を
しております。

（事業系統図）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) トーヨーカネツ(株) (注)	東京都 江東区	18,580,082	機械プラント事業 建築事業	被所有 39.4	資金援助を受けております。

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
79	44.3	17.2	4,391,284

セグメントの名称	従業員数(人)
ウインチ	29
コンベヤ	4
バランサ	34
ロボット	6
全社(共通)	6
合計	79

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員は労働組合を結成しておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の消費刺激策を受けて、企業収益や個人消費に一部回復の兆しが見られるものの、期中における急激な円高の進行、デフレ圧力、雇用情勢の回復の遅れなどの影響を受け、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境としましては、ウインチ製品の主要ユーザーであります建設業界が公共事業の縮減に加え、民間設備投資の抑制に伴う需要規模の縮小が続いたほか、バランサ製品の主要ユーザーであります自動車・IT関連産業をはじめとした幅広い業種で、急激な円高や経済政策の息切れ等により設備投資意欲が減退するなど、依然として厳しい受注環境が続きました。

このような情勢のもと、当社は受注の確保と販売シェアの拡大を最優先として、顧客対応力の充実を図るべく技術提案型営業の強化とコスト競争力の向上に努めてまいりました。具体的には、成長分野であります太陽光関連・環境関連市場などの顧客に対し、製品の省エネ機能や安全機能の向上をアピールし、買い替え需要の喚起に努めるとともに、引き続き資材調達コストの引き下げや諸経費の削減に取り組み、損益分岐点売上高の一層の引き下げによる収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当期の売上高は2,120百万円（前期比0.9%増）、営業損失68百万円（前年同期は174百万円の営業損失）、経常損失83百万円（前年同期は189百万円の経常損失）、当期純損失77百万円（前年同期は195百万円の当期純損失）となりました。

当期におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

（ウインチ）

太陽光発電用パネル設置工事向けの荷揚機は堅調に推移し、部品修理関係の需要も増加いたしました。プラント関係の買い替え需要の低迷により、中・大型ウインチの売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は1,115百万円（前期比6.3%減）となりましたが、損益面では前期に実施した生産調整が一巡し、低水準ながらも工場稼働率が向上してきたことから固定経費負担が軽減され、営業利益は107百万円（前期比84.2%増）と大幅に改善されました。

（コンベヤ）

期の後半より自転車駐輪場向けコンベヤの受注環境に回復の兆しが見られたものの、公共事業の縮減や民間設備工事の減少による影響を受け、売上高は255百万円（前期比8.6%減）、営業利益は12百万円（前期比28.8%減）となりました。

（バランサ）

自動車をはじめIT関連産業を含む幅広い業種において、設備投資需要は期待したほど伸長しませんでした。成長分野である太陽光関連や燃料電池、半導体業界向けに積極的な販売活動を展開した結果、売上高は前期比25%の増加となりました。しかし、採算面では、受注競争の激化により高採算性案件の減少などの影響を受け、利益を確保できる売上水準には至りませんでした。

その結果、売上高は623百万円（前期比25.7%増）、営業損失は22百万円（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

（ロボット）

一部大口ユーザーの受注による売上貢献はあったものの、物流業界の設備投資に対する慎重な姿勢が継続し、メンテナンスサービス主体の売上で推移した結果、売上高は127百万円（前期比7.4%減）、営業損失は10百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ231百万円増加し、619百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、27百万円（前年同期は28百万円の増加）となりました。主な要因は、税引前当期純損失71百万円、たな卸資産の増加38百万円等の資金減少要因がありましたが、仕入債務の増加102百万円、売上債権の減少28百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、23百万円（前年同期は3百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入26百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、180百万円（前年同期は30百万円の減少）となりました。主な要因は、関係会社長期借入金の約定返済による減少120百万円がありましたが、金融機関より長期借入金300百万円を調達したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
ウインチ(千円)	1,120,698	99.8
コンベヤ(千円)	254,737	91.8
バランサ(千円)	626,477	122.8
ロボット(千円)	136,999	124.1
合 計(千円)	2,138,912	105.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は一部の受注生産を除き、見込生産を行っております。また、受注生産につきましては、同一品目において受注生産と見込生産を行っており、区分して算出するのは困難なため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
ウインチ(千円)	1,115,233	93.7
コンベヤ(千円)	255,183	91.4
バランサ(千円)	623,016	125.7
ロボット(千円)	127,204	92.6
合 計(千円)	2,120,638	100.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第92期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第93期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)山善	216,586	10.3	-	-

(注) 第93期の(株)山善については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

世界経済は新興国で需要がさらに拡大することから好調を持続するものと見込まれますが、国内景気については、企業の設備投資の抑制や所得・雇用環境に対する先行き不安を背景とした個人消費の低迷等により、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による影響につきましては、当社においては人的被害、建物及び生産設備等への被害はないものの、今後については、生産、部品調達、物流、電力供給等に少なからず影響を受ける可能性があります。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方針

このような状況下、当社を取り巻く事業環境につきましては、依然として厳しい状況が継続するものと予測されますが、平成23年度は、2期連続の損失計上から脱却し、全社員が危機意識を共有し、事業計画の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

平成23年度は受注及び売上目標を確実に達成するための施策として、これまで先行的に投資してきた新製品の市場リリースによる新規市場の獲得、海外生産機能の構築や中国をはじめとする東南アジア向け等海外案件への積極的な販売展開、LNG関連などグループ企業連携による受注活動の促進などを最優先課題として推進してまいります。

また、鋼材、原油等の値上げ圧力も高まっており、製造コストや製品輸送費の上昇等も懸念される中、引き続き内製化の推進による工場稼働率のアップ、徹底した原価管理及び諸経費の削減に取り組み、利益重視の体制を構築してまいります。

(3) 具体的な取り組み状況等

利益が生み出せる売上水準確保のための営業力強化

ウインチ製品では、前事業年度より、事故防止の観点からペビーホイストのラッチロックスイベルフックの標準装備化及びマイティブラーの制御盤の非常停止機能標準化を実施しましたが、引き続きゼネコン、レンタル業者へ製品の安全性向上をPRし、新規顧客の開拓と買い替え需要の掘り起こしを図ってまいります。今年度は、さらにキーパーについて、安全点検基準の明確化を図り、メンテナンス費用と新品購入の費用対効果を具体的に説明することにより、買い替え需要に結び付けてまいります。

また、太陽光発電用パネル施工向け荷揚機「パネルボーイ」のユーザの開拓を図り、さらなる拡販に努めてまいります。

バランス製品では、エア式に比べ省エネ効果に優れた電動式バランスに、一層の操作性及び安全性の向上を実現した新製品を市場投入し、組み立てライン、製造ラインへ用途範囲を広げることにより、新規顧客の開拓に努めてまいります。

設備投資が抑制される中でも、設備投資意欲が旺盛な太陽電池、燃料電池及び風力発電など環境・エネルギー分野に対し引き続き積極的な営業活動を行い、引き合い段階から技術部門の開発・営業支援体制を敷き、受注確保に努めてまいります。

当社製品の認知度アップのため効果が高く見込める展示会に絞って引き続き出展し、代理店・販売店との連携による販売企画の強化及びホームページの内容充実を図り、引き合い件数の増加、受注の確保を目指します。

効率的な生産・開発体制の構築

お客様のさまざまなニーズに応える体制を構築することがメーカーの使命であり、技術力・製品開発力を磨き、競合他社との差別化を意識した新製品開発・用途開発、既存製品の改良を推進してまいります。

また、ISOマネジメントシステムの運用を通じ、業務プロセスの検証と改善を推進し、原価管理・在庫管理・外注管理などの徹底により効率的な生産体制の構築に取り組んでまいります。

経営情報システムの高度化

販売管理システム及び生産管理システムの機能充実を図り、各種営業情報の社内共有化の推進、営業活動支援体制の強化及び原価管理の徹底を図ってまいります。

財務体質の強化

利益率重視の受注活動を継続するとともに、資材調達コストの引き下げ、製造経費並びに販売費及び一般管理費の予算・実績管理を徹底し諸経費削減に努め、売上総利益率、売上高営業利益率の向上を図ってまいります。

また、引き続き在庫管理を徹底し、たな卸資産の圧縮に取り組むほか、売上債権の早期回収、与信管理の強化による滞留売掛金の圧縮を図り、有利子負債の削減に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

(その他の関係会社への依存について)

当社は、主要株主であるトーヨーカネツ株式会社より資金面等の支援を受けております。当事業年度末における同社からの借入金は289百万円となっており、当事業年度末の借入金全体の17.6%と高い比率を占めております。同社の当社に対する取引方針が変化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当事業年度の研究開発費の総額は47百万円であります。

(1) ウインチ

ウインチに係る研究開発費は1百万円であります。

太陽光電池パネル搬送用荷揚機 新機種追加

太陽光電池パネルを屋根等の高所に搬送する荷揚機の新たな用途を開拓するため新規種を開発中です。

低速型マイティ・プラー機能向上・低価格化

低速タイプのマイティ・プラーについて、高機能で低価格タイプを開発し、新規顧客の開拓や拡販に努めます。

(2) コンベヤ

コンベヤに係る研究開発費はありません。

(3) バランサ

バランサに係る研究開発費は45百万円であります。

電動式バランサの高機能化・高性能化

電動式バランサに新機能を追加して機能及び操作性、安全性の向上を図り、組立ライン、製造ラインへの使用範囲を広げ新規顧客の開拓に努めております。

電動式ホイストの高機能化・高性能化

電動式ホイストに新機能を追加して機能及び操作性、安全性の向上を図り、組立ライン、製造ラインへの使用範囲を広げ新規顧客の開拓に努めております。

大型電動バランサ

エア式バランサでは最大荷重500kgまで標準機種として販売しておりますが、電動式バランサにおいても、独自のマイコン制御により更なる安全確認作業を可能にした次世代型電動バランサ(250kgタイプ)を開発中であります。

大型エア式バランサ

最大荷重500kgを超える案件につきましては、従来、個別案件対応としておりましたが、今後は製品のラインナップとして大型エア式バランサを開発し、新規顧客の開拓に努めます。

大型バランサ操作力低減化

大型バランサになると慣性力が大きくなり、人が操作するのに大きな力が必要になり操作性が悪くなる傾向にありますので、この操作性を向上させることによりバランサの拡販に努めます。

(4) ロボット

ロボットに係る研究開発費はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,936百万円となり、前事業年度末に比べ242百万円増加いたしました。増加した主な要因としましては、受取手形が26百万円減少しましたが、現金及び預金が231百万円、仕掛品が20百万円、原材料及び貯蔵品が19百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は953百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少いたしました。減少した主な要因としましては、建物、機械及び装置などの有形固定資産が減価償却により18百万円減少したこと、また、投資その他の資産が投資有価証券の売却等により21百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,685百万円となり、前事業年度末に比べ105百万円増加いたしました。増加した主な要因としましては、支払手形が65百万円、買掛金が36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は668百万円となり、前事業年度末に比べ173百万円増加いたしました。増加した主な要因としましては、関係会社長期借入金120百万円減少しましたが、長期借入金293百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は536百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円減少いたしました。その主な要因としましては、当期純損失計上により利益剰余金が77百万円減少したことによるものであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高2,120百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失68百万円（前年同期は174百万円の営業損失）、経常損失83百万円（前年同期は189百万円の経常損失）、当期純損失77百万円（前年同期は195百万円の当期純損失）となり、赤字幅は縮小しましたが2期連続の赤字を余儀なくされました。

売上高につきましては、ウインチの売上高が、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られたものの、公共工事・民間工事の減少が続く中、主要な販売先であるレンタル業界や代理店からの発注が低調に推移したことにより前年同期比6.3%減少したほか、コンベヤ及びロボットの高売上も、それぞれ前年同期比8.6%減、7.4%減と低調に推移しました。一方、バランスの売上高は、自動車関連、IT関連をはじめとした広範囲のユーザーからの受注は期待したほど伸びませんでした。成長分野である太陽光関連や燃料電池、半導体業界向けに積極的な受注活動を展開したことにより前年同期比25.7%増加いたしました。その結果、売上高全体では、前年同期比18百万円増加し、2,120百万円となりました。

損益面につきましては、引き続き資材調達コストの引き下げ、諸経費の削減に努めたほか、前期に実施した生産調整が一巡し、低水準ながらも工場稼働率が向上してきたことから固定経費負担が軽減され、売上総利益率は前年同期比3.3ポイント改善し20.0%となり、売上総利益は前年同期比73百万円増加し423百万円となりました。また、販売費及び一般管理費につきましても、人件費をはじめ諸経費削減に取り組んだ結果、前年同期比31百万円減少し492百万円となりました。

以上の結果、営業利益段階では前年同期比105百万円改善し営業損失68百万円、経常利益段階では前年同期比105百万円改善し経常損失83百万円、最終利益段階では、118百万円改善し当期純損失77百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は3,085千円であります。主な設備投資は、山梨工場の建物改修等であります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び装置 及び車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
本社事務所 (東京都江東区)	その他	統括業務施設 販売設備	-	-	-	816	816	15
山梨事業所 (山梨県南アルプス 市)	ウインチ コンベヤ バランサ ロボット	販売設備 開発研究設備 機械器具生産設備	115,051	12,331	513,145 (30,804)	6,682	647,212	52
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	ウインチ コンベヤ バランサ ロボット	販売設備	21,530	2,299	145,805 (400)	43	169,678	5

(注) 上記の他、本社事務所を主要な設備として賃借しております。なお、年間の賃借料は5,350千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,353,645	8,353,645	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,353,645	8,353,645	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月25日 (注)	-	8,353,645	-	897,498	628,184	-

(注) 欠損填補のための資本準備金の取崩であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	31	2	-	665	709	-
所有株式数(単元)	-	53	112	4,859	8	-	3,187	8,219	134,645
所有株式数の割合(%)	-	0.64	1.36	59.12	0.10	-	38.78	100.00	-

- (注) 1. 自己株式65,693株は「個人その他」に65単元、「単元未満株式の状況」に693株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂8丁目19番20号	3,209	38.42
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町2丁目54番11号	1,219	14.59
山崎商事株式会社 浦安営業所	千葉県浦安市当代島2丁目13番25号	187	2.23
九島 健二	東京都目黒区	180	2.15
トーヨーコーケン従業員持株会	東京都江東区東砂8丁目19番20号	86	1.04
大沢 隆	群馬県伊勢崎市	80	0.95
松田 稔	富山県富山市	73	0.87
阪上 輝夫	神奈川県横浜市旭区	72	0.86
新島 繁子	東京都品川区	65	0.77
株式会社マナビス	千葉県浦安市千鳥15番地9	64	0.76
計	-	5,236	62.68

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第3位以下を切り捨てております。
3. 上記のほか、当社所有の自己株式65千株(0.78%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,154,000	8,154	-
単元未満株式	普通株式 134,645	-	-
発行済株式総数	8,353,645	-	-
総株主の議決権	-	8,154	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トーヨーコーケン 株式会社	山梨県南アルプス市 宮沢301番地	65,000	-	65,000	0.78
計	-	65,000	-	65,000	0.78

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,649	210,846
当期間における取得自己株式	321	23,312

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	65,693	-	66,014	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、安定的な経営基盤を確保するための内部留保金を総合的に勘案して方針の決定を行っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づいて「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期を含めた過去数期間にわたり計上した多額の赤字により繰越利益剰余金のマイナスを依然解消するには至らないことより、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後につきましては、安定した受注売上を確保し、恒常的に黒字が計上できる強固な企業体質の確立に努め、早期復配に向けて努力する所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 89 期	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
最高(円)	455	224	160	90	92
最低(円)	196	94	47	49	38

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年 1 月	平成23年 2 月	平成23年 3 月
最高(円)	60	55	85	92	86	82
最低(円)	48	50	55	56	67	38

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小島 康夫	昭和23年5月24日生	昭和46年4月 トーヨーカネツ(株)入社 平成9年4月 同社物流システム事業部事業企画推進室長 平成12年7月 同社千葉工場長 平成13年9月 当社入社、生産本部部長 平成14年10月 当社生産本部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	3
常務取締役		小澤 昭男	昭和29年2月11日生	昭和56年3月 大日機工(株)入社 昭和59年6月 同社取締役技術部長 昭和61年11月 同社営業部長 平成4年6月 メドマン(株)(旧商号大日機工(株))取締役営業部長 平成14年10月 当社のメドマン(株)吸収合併に伴い当社営業本部副本部長 平成15年8月 当社営業本部本部長 平成16年7月 当社執行役員営業本部長 平成17年6月 当社取締役就任営業本部長 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		藤吉 昭二	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 トーヨーカネツ(株)入社 平成12年7月 同社経営管理統括部経理部付財務担当部長 平成13年4月 同社管理本部経理部付財務担当部長 平成14年12月 同社執行役員 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年7月 トーヨーカネツ(株)上席執行役員 平成20年6月 同社取締役、上席執行役員経理部長 平成21年4月 同社取締役、上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 平成21年10月 同社取締役、上席執行役員管理本部長兼経理部長(現任)	(注)3	3
取締役	営業本部長	渡邊 榮治	昭和22年11月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年7月 当社営業本大阪営業所長 平成15年8月 当社営業本部副本部長 平成16年7月 当社執行役員営業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役就任営業本部長(現任)	(注)3	2
取締役	管理本部長	荒木 達男	昭和24年10月15日生	昭和47年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成5年1月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)松本支店長 平成7年4月 同行大塚支店長 平成13年11月 当社へ出向、管理本部部長 平成16年4月 トーヨーカネツ(株)入社、当社へ出向、管理本部長 平成18年10月 当社入社管理本部長 平成19年6月 当社取締役就任管理本部長(現任)	(注)3	3
常勤監査役		齋藤 惣之助	昭和22年1月13日生	昭和44年4月 東洋火熱工業(株)(現トーヨーカネツ(株))入社 昭和44年4月 当社技術部 平成11年4月 当社製造部長 平成14年10月 当社製品サービス部長 平成15年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		能條 輝夫	昭和19年8月10日生	昭和43年4月 東洋火熱工業(株) (現トーヨーカネツ(株)) 入社 平成3年4月 同社管理本部人事部長 平成12年7月 同社執行役員、経営管理統括部副統括部長 平成15年7月 同社執行役員、総務・人事部長 平成16年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		阿部 和人	昭和28年4月27日生	昭和51年4月 トーヨーカネツ(株)入社 平成13年4月 同社管理本部経理部長事務取扱 平成14年12月 同社執行役員 平成15年7月 トーヨーカネツソリューションズ(株)へ出向、管理本部副本部長経理担当 平成16年8月 同社管理本部長 平成17年7月 同社上席執行役員 平成20年7月 トーヨーカネツ(株)執行役員社長室長付 平成20年11月 トーヨーカネツソリューションズ(株)監査役(現任) 平成21年4月 トーヨーカネツ(株)執行役員管理本部総務・人事部長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						22

- (注) 1. 取締役 藤吉昭二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 能條輝夫氏及び阿部和人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

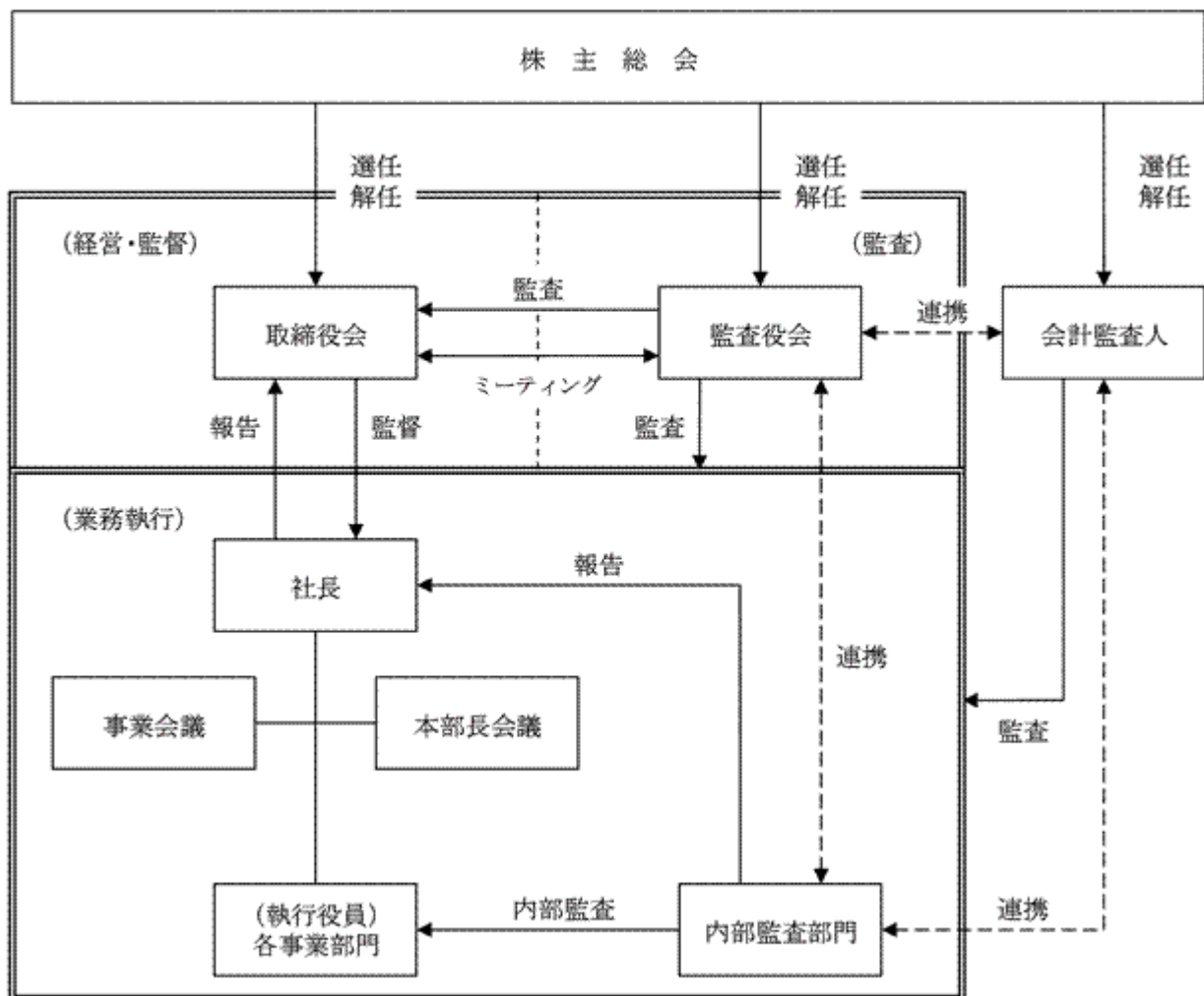
当社は、「常にすすんでよりよきものを造り社会のために奉仕する」ことを社是とし、事業活動を通じて企業としての社会的使命と責任を果たして行けるものと考えております。「事業活動における経営の効率性・透明性・適法性を確保し、企業価値を向上させ、ステークホルダーの期待に応えて行くこと」が経営の最重要課題の一つであると認識しており、そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実と社内へのコンプライアンス意識の徹底が重要な課題であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役5名のうち社外取締役1名、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す模式図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレートガバナンス体制は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、経営の透明性・公正性を高めることを企図して、社外取締役を構成人として加えた「取締役会」、社外監査役を構成人とする「監査役会」等との連携から成り立っております。

取締役会は、社外取締役1名を含め5名で構成され、法定事項、経営の基本方針並びに経營業務執行の重要事項を決定するとともに取締役の業務執行に対する監督機能の強化を図るべく、原則として毎月1回開催しております。また、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。当社の執行役員は委員会設置会社の執行役とは異なり、法定の機関ではありませんが、取締役会によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

その他、社長、取締役及び各本部の責任者である本部長・副本部長が出席し、半期並びに年度事業計画を策定、協議する場として「事業会議」を年2回開催しているほか、実務的な経営課題の協議の場として「本部長会議」を原則月1回開催し、経営方針等の伝達の徹底と事業計画に対する各本部の目標に対する進捗状況をチェックし、事業運営の効率化を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含め3名で構成され、各監査役は、取締役会並びに事業会議等に出席し意見を述べるほか、必要に応じて関係部門より意見を聴取するとともに監査法人の監査への立会いなどを行い、取締役の業務執行の適法性や効率性について幅広く検証するなどの監査を実施しております。

当社では、社外取締役を含めた取締役会において意思決定及び業務執行を行いながら、社外監査役を含めた監査役会、内部監査部門、会計監査人による適正な監視体制の連携がとれ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現状の体制を採用しております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、独立組織として内部監査部門（兼任7名）を設置し、内部統制システムの有効性に係る監査を中心に実施しております。その結果を社長に報告を行い、その後の進捗状況のモニタリングを行うなどその機能の充実に努め、これを経営に反映させております。

監査役については、現在3名で構成されております。常勤監査役が1名と、社外監査役である非常勤監査役が2名であります。毎月1回開催される取締役会及び年2回開催される事業会議など重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、適宜監査業務の結果報告やコンプライアンス上の問題点などにつき意見交換を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行います。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 福原正三氏、指定有限責任社員 業務執行社員 菊地 哲氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、期末監査の他期中監査を受け、適正な情報を提供し、監査環境の整備にも努めております。

なお、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、コンプライアンス等の問題について必要に応じ助言と指導を受けております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は主要株主であるトーヨーカネツ株式会社の取締役上席執行役員管理本部長兼経理部長が兼務しております。また、社外監査役2名はトーヨーカネツ株式会社の現常勤監査役及び執行役員管理本部総務・人事部長が兼務しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

ト．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

リ．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づいて「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に対するリスクに総合的に対処・対応するため、管理部門内に、リスク管理担当を置いております。リスク管理担当を中心に、災害対応をはじめとする、当社経営を取り巻くリスクに対応する予防策を検討し、必要な業務ルールの見直し、社員教育の徹底などの活動をしております。また、万が一緊急事態が発生した場合の報告システムを社内において広報し、徹底しております。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42	42	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	1	1	-	-	-	3

取締役の報酬限度額は月額5,000千円以内、監査役の報酬限度額は月額1,500千円以内と平成3年6月25日開催の第73期定時株主総会において決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 8,192千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社博多電機	38	11,400	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社山善	4,804	1,907	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
フルサト工業株式会社	1,500	987	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
トラスコ中山株式会社	550	812	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社博多電機	38	3,283	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社山善	6,116	2,966	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
フルサト工業株式会社	1,500	1,122	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
トラスコ中山株式会社	550	820	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	25,578	12,489	436	14,314	5,293 (8,116)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,500	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,768	619,515
受取手形	377,687	351,008
売掛金	392,822	390,875
商品及び製品	83,281	81,540
仕掛品	3 26,034	3 46,414
原材料及び貯蔵品	407,945	427,477
前渡金	2,400	2,400
前払費用	8,673	8,871
その他	7,720	9,760
貸倒引当金	4	1,085
流動資産合計	1,694,329	1,936,777
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 143,686	1, 2 135,028
構築物（純額）	1, 2 3,544	1, 2 2,890
機械及び装置（純額）	2 20,849	2 15,686
車両運搬具（純額）	2 244	2 149
工具、器具及び備品（純額）	2 11,419	2 7,626
土地	1 723,755	1 723,755
有形固定資産合計	903,499	885,137
無形固定資産		
ソフトウェア	8,108	6,175
電話加入権	3,112	3,112
無形固定資産合計	11,220	9,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1 40,686	1 20,681
出資金	20	30
従業員に対する長期貸付金	600	563
破産更生債権等	22,150	25,590
その他	39,270	37,615
貸倒引当金	22,150	25,612
投資その他の資産合計	80,577	58,869
固定資産合計	995,298	953,295
資産合計	2,689,627	2,890,072

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	263,521	329,501
買掛金	64,862	101,137
短期借入金	1,050,000	1,050,000
関係会社短期借入金	1,251	1,703
1年内返済予定の長期借入金	-	6,250
1年内返済予定の関係会社長期借入金	120,000	120,000
未払費用	48,435	47,078
未払法人税等	7,112	8,529
未払消費税等	878	-
前受金	13,335	7,060
預り金	10,299	9,184
前受収益	210	210
賞与引当金	-	4,500
流動負債合計	1,579,906	1,685,155
固定負債		
長期借入金	-	293,750
関係会社長期借入金	287,500	167,500
繰延税金負債	2,427	2,494
退職給付引当金	204,992	201,880
資産除去債務	-	2,360
その他	400	400
固定負債合計	495,319	668,384
負債合計	2,075,225	2,353,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	897,498	897,498
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	278,401	356,158
利益剰余金合計	278,401	356,158
自己株式	8,261	8,471
株主資本合計	610,835	532,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,566	3,664
評価・換算差額等合計	3,566	3,664
純資産合計	614,402	536,532
負債純資産合計	2,689,627	2,890,072

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,101,956	2,120,638
売上原価		
製品期首たな卸高	142,724	83,281
当期製品製造原価	2, 6 1,693,941	2, 6 1,695,749
合計	1,836,665	1,779,030
他勘定振替高	1 1,503	1 827
製品期末たな卸高	83,281	81,540
製品売上原価	1,751,881	1,696,662
売上総利益	350,075	423,976
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,703	5,419
広告宣伝費	30,833	17,621
役員報酬	56,169	51,534
給料及び手当	182,677	169,237
賞与引当金繰入額	-	1,852
法定福利費	35,042	34,429
退職給付費用	14,015	14,417
旅費及び交通費	70,041	68,095
支払手数料	48,616	44,703
事務委託費	6,000	6,000
減価償却費	5,968	5,479
貸倒引当金繰入額	-	4,543
その他の経費	2 68,016	2 69,462
販売費及び一般管理費合計	524,085	492,794
営業損失()	174,009	68,818
営業外収益		
受取利息	40	118
受取配当金	419	513
受取賃貸料	6,184	5,464
保険配当金	4,492	4,382
雇用調整助成金	3,565	2,395
その他	1,788	1,493
営業外収益合計	16,491	14,366
営業外費用		
支払利息	5 26,708	5 24,336
売上割引	2,849	3,076
その他	1,967	1,999
営業外費用合計	31,525	29,412
経常損失()	189,043	83,863

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54	-
固定資産売却益	3 ₃ 36	3 ₃ 241
投資有価証券売却益	-	14,314
受取保険金	-	12,260
特別利益合計	90	26,815
特別損失		
固定資産除却損	4 ₄ 140	4 ₄ 150
投資有価証券評価損	-	8,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,360
従業員甲斐金	-	3,330
特別損失合計	140	13,956
税引前当期純損失()	189,093	71,004
法人税、住民税及び事業税	6,739	6,752
法人税等合計	6,739	6,752
当期純損失()	195,832	77,756

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		945,685	56.6	1,032,440	60.2
労務費		345,137	20.6	300,542	17.5
経費		381,317	22.8	383,145	22.3
(うち外注費)		(165,550)		(162,609)	
(うち減価償却費)		(22,013)		(17,660)	
当期総製造費用		1,672,140	100.0	1,716,128	100.0
期首仕掛品たな卸高		47,836		26,034	
合計		1,719,976		1,742,163	
期末仕掛品たな卸高		26,034		46,414	
当期製品製造原価		1,693,941		1,695,749	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 原価計算の方法 建設用機材 総合原価計算 ただし、バランサ、ロボットにつ いては個別原価計算	1 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	897,498	897,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	897,498	897,498
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	82,568	278,401
当期変動額		
当期純損失()	195,832	77,756
当期変動額合計	195,832	77,756
当期末残高	278,401	356,158
自己株式		
前期末残高	7,983	8,261
当期変動額		
自己株式の取得	277	210
当期変動額合計	277	210
当期末残高	8,261	8,471
株主資本合計		
前期末残高	806,946	610,835
当期変動額		
当期純損失()	195,832	77,756
自己株式の取得	277	210
当期変動額合計	196,110	77,967
当期末残高	610,835	532,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,904	3,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,470	97
当期変動額合計	8,470	97
当期末残高	3,566	3,664
純資産合計		
前期末残高	802,041	614,402
当期変動額		
当期純損失()	195,832	77,756
自己株式の取得	277	210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,470	97
当期変動額合計	187,639	77,869
当期末残高	614,402	536,532

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	189,093	71,004
減価償却費	28,094	23,243
有形固定資産除却損	140	150
受取保険金	-	12,260
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	4,543
賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	4,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,535	3,112
受取利息及び受取配当金	460	632
支払利息	26,708	24,336
雇用調整助成金収入	3,565	2,395
有形固定資産売却損益(は益)	36	241
売上債権の増減額(は増加)	139,387	28,626
たな卸資産の増減額(は増加)	185,958	38,170
仕入債務の増減額(は減少)	96,554	102,255
投資有価証券売却損益(は益)	-	14,314
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,116
未払消費税等の増減額(は減少)	9,885	878
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,360
その他	14,327	11,163
小計	76,431	43,958
利息及び配当金の受取額	460	632
利息の支払額	26,966	24,484
保険金の受取額	-	12,260
雇用調整助成金の受取額	3,565	2,395
損害賠償金の支払額	17,800	-
法人税等の支払額	6,739	6,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,951	27,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,795	3,085
有形固定資産の売却による収入	278	1,246
無形固定資産の取得による支出	744	1,045
投資有価証券の取得による支出	519	526
投資有価証券の売却による収入	-	26,884
貸付けによる支出	800	300
貸付金の回収による収入	351	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,229	23,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
関係会社短期借入金の純増減額(は減少)	10,547	452
長期借入れによる収入	-	300,000
関係会社長期借入金の返済による支出	120,000	120,000
自己株式の取得による支出	277	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,825	180,241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,103	231,747
現金及び現金同等物の期首残高	392,871	387,768
現金及び現金同等物の期末残高	387,768	619,515

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(203,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15項)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を当事業年度より適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事契約について、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)によっております。 これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に関して僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(203,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当事業年度より適用しております。 これにより、税引前当期純損失は2,360千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産等は、次のとおりであります。	1 担保に供している資産等は、次のとおりであります。
(1) 担保提供資産簿価	(1) 担保提供資産簿価
建物 119,883千円	建物 134,138千円
構築物 3,447千円	構築物 2,890千円
土地 558,659千円	土地 704,464千円
投資有価証券 4,322千円	投資有価証券 5,555千円
計 686,314千円	計 847,048千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 50,000千円	短期借入金 50,000千円
関係会社短期借入金 1,251千円	関係会社短期借入金 1,703千円
1年内返済予定の関係会社長期借入金 120,000千円	1年内返済予定の長期借入金 6,250千円
関係会社長期借入金 287,500千円	1年内返済予定の関係会社長期借入金 120,000千円
計 458,751千円	長期借入金 293,750千円
	関係会社長期借入金 167,500千円
	計 639,203千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は1,123,007千円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は1,140,714千円であります。
3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)は、これに対応する工事損失引当金2,209千円を相殺表示しております。	3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)は、これに対応する工事損失引当金3,495千円を相殺表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
試験研究費 751千円	機械及び装置 570千円
広告宣伝費 442千円	広告宣伝費 140千円
機械及び装置 309千円	試験研究費 116千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は40,530千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は47,493千円であります。
3 固定資産売却益のうち主なもの	3 固定資産売却益のうち主なもの
機械及び装置 29千円	機械及び装置 241千円
車両運搬具 6千円	
4 固定資産除却損のうち主なもの	4 固定資産除却損のうち主なもの
機械及び装置 73千円	工具、器具及び備品 150千円
工具、器具及び備品 66千円	
5 関係会社との取引	5 関係会社との取引
支払利息 8,681千円	支払利息 5,321千円
6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2,209千円	6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 3,495千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,353,645	-	-	8,353,645
合計	8,353,645	-	-	8,353,645
自己株式				
普通株式(注)	58,392	3,652	-	62,044
合計	58,392	3,652	-	62,044

(注)自己株式の増加3,652株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,353,645	-	-	8,353,645
合計	8,353,645	-	-	8,353,645
自己株式				
普通株式(注)	62,044	3,649	-	65,693
合計	62,044	3,649	-	65,693

(注)自己株式の増加3,649株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定であります。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>63,438</td> <td>56,897</td> <td>6,540</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>11,413</td> <td>9,623</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,015</td> <td>9,087</td> <td>927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,866</td> <td>75,608</td> <td>9,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,082千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>314千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに かかる未経過リース料 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	63,438	56,897	6,540	工具器具 及び備品	11,413	9,623	1,790	構築物	10,015	9,087	927	合計	84,866	75,608	9,258	1年内	8,788千円	1年超	1,082千円	合計	9,870千円	支払リース料	11,689千円	減価償却費相当額	10,815千円	支払利息相当額	314千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,171</td> <td>12,094</td> <td>3,076</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>4,128</td> <td>3,853</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,300</td> <td>15,948</td> <td>3,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,479千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,253千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>161千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに かかる未経過リース料 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	15,171	12,094	3,076	工具器具 及び備品	4,128	3,853	275	合計	19,300	15,948	3,351	1年内	2,566千円	1年超	913千円	合計	3,479千円	支払リース料	11,026千円	減価償却費相当額	10,253千円	支払利息相当額	161千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置 及び運搬具	63,438	56,897	6,540																																																										
工具器具 及び備品	11,413	9,623	1,790																																																										
構築物	10,015	9,087	927																																																										
合計	84,866	75,608	9,258																																																										
1年内	8,788千円																																																												
1年超	1,082千円																																																												
合計	9,870千円																																																												
支払リース料	11,689千円																																																												
減価償却費相当額	10,815千円																																																												
支払利息相当額	314千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	15,171	12,094	3,076																																																										
工具器具 及び備品	4,128	3,853	275																																																										
合計	19,300	15,948	3,351																																																										
1年内	2,566千円																																																												
1年超	913千円																																																												
合計	3,479千円																																																												
支払リース料	11,026千円																																																												
減価償却費相当額	10,253千円																																																												
支払利息相当額	161千円																																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当事業年度末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	387,768	387,768	-
(2) 受取手形及び売掛金	770,510	770,510	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	29,285	29,285	-
資産計	1,187,564	1,187,564	-
(1) 支払手形及び買掛金	328,383	328,383	-
(2) 未払費用	48,435	48,435	-
(3) 短期借入金	1,050,000	1,050,000	-
(4) 関係会社長期借入金(*1)	407,500	407,585	85
負債計	1,834,319	1,834,404	85

(*1) 1年内返済予定の関係会社長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払費用並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方式によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額11,400千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内
預金	384,526
受取手形及び売掛金	770,510
合計	1,155,037

(注4) 関係会社長期借入金の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日（当事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	619,515	619,515	-
(2) 受取手形及び売掛金	741,883	741,883	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	17,397	17,397	-
資産計	1,378,797	1,378,797	-
(1) 支払手形及び買掛金	430,639	430,639	-
(2) 未払費用	47,078	47,078	-
(3) 短期借入金	1,050,000	1,050,000	-
(4) 長期借入金（*1）	300,000	300,269	269
(5) 関係会社長期借入金（*2）	287,500	287,535	35
負債計	2,115,217	2,115,522	305

（*1）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*2）1年内返済予定の関係会社長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項。

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払費用並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5) 関係会社長期借入金

長期借入金及び関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方式によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額3,284千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内
預金	616,864
受取手形及び売掛金	741,883
合計	1,358,747

(注4) 長期借入金及び関係会社長期借入金の返済予定額
附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

	種 類	前事業年度(平成22年 3月31日)			当事業年度(平成23年 3月31日)		
		貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,565	20,186	6,379	16,577	10,413	6,163
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	26,565	20,186	6,379	16,577	10,413	6,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,719	3,105	385	820	825	5
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	2,719	3,105	385	820	825	5
	合 計	29,285	23,292	5,993	17,397	11,239	6,158

(注) 非上場株式(前事業年度貸借対照表計上額11,400千円、当事業年度貸借対照表計上額3,284千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種 類	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-	26,884	14,314	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	26,884	14,314	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について8,116千円(その他有価証券の株式8,116千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>当社は、確定給付型の制度として、総合型の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>62,486百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>9,644百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>104,869百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,739百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.65%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,416百万円及び当年度不足金15,324百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	62,486百万円	資産評価調整加算額	9,644百万円	年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円	差引額	32,739百万円	<p>当社は、確定給付型の制度として、総合型の厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>71,359百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>10,900百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>95,550百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,291百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.65%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,242百万円及び当年度剰余金951百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	71,359百万円	資産評価調整加算額	10,900百万円	年金財政計算上の給付債務の額	95,550百万円	差引額	13,291百万円
年金資産の額	62,486百万円																
資産評価調整加算額	9,644百万円																
年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円																
差引額	32,739百万円																
年金資産の額	71,359百万円																
資産評価調整加算額	10,900百万円																
年金財政計算上の給付債務の額	95,550百万円																
差引額	13,291百万円																

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	409,842	394,198
(2) 年金資産(千円)	172,970	177,496
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	236,871	216,701
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	32,082	25,666
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	203	10,844
(6) 過去勤務債務の未処理額(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	204,992	201,880
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	204,992	201,880

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職給付費用(千円)	36,039	34,289
(1) 勤務費用(千円)	22,333	21,537
(2) 利息費用(千円)	5,818	6,147
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	690	864
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	6,416	6,416
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,161	1,052
(6) 過去勤務差異の費用処理額(千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	0.5	0.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 449,977千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 8,972千円</p> <p>退職給付引当金 83,021千円</p> <p>未払費用(見積原価) 131千円</p> <p>原材料評価損 24,182千円</p> <p>仕掛品評価損 894千円</p> <p>製品評価損 494千円</p> <p>繰延税金資産小計 567,675千円</p> <p>評価性引当額 567,675千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,427千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,427千円</p> <p>繰延税金資産(又は負債())の純額 2,427千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 378,299千円</p> <p>貸倒引当金 10,812千円</p> <p>退職給付引当金 81,761千円</p> <p>賞与引当金 1,822千円</p> <p>未払費用(見積原価) 547千円</p> <p>原材料評価損 26,157千円</p> <p>仕掛品評価損 1,415千円</p> <p>製品評価損 346千円</p> <p>資産除去債務 955千円</p> <p>投資有価証券評価損 3,287千円</p> <p>繰延税金資産小計 505,406千円</p> <p>評価性引当額 505,406千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,494千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,494千円</p> <p>繰延税金資産(又は負債())の純額 2,494千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,360千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	-千円
期末残高	2,360千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社に重要性のある賃貸等不動産はありません。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社に重要性のある賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、各種の産業用資機材を生産・販売しており、製品区分別のセグメントから構成され、「ウインチ」、「コンベヤ」、「バランサ」及び「ロボット」の4つを報告セグメントとしております。

「ウインチ」は、多種多様な現場での荷揚げ作業を効率的に実現する製品・サービスを提供しております。「コンベヤ」は、作業現場の土砂、廃棄物などを効率的に速やかに搬送する製品・サービスを提供しております。「バランサ」は、生産、出荷、物流ラインでさまざまな形状・作業条件下で重量物の移載・搬送を省力化する製品・サービスを提供しております。「ロボット」は、物流ラインで大量の搬送物のパレタイジング・ピッキング作業をスピーディーに処理する製品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	ウインチ	コンベヤ	バランサ	ロボット	合計	調整額 (注1) (注2) (注3)	財務諸表 計上額 (注4)
売上高							
外部顧客への売上高	1,189,815	279,340	495,446	137,355	2,101,956	-	2,101,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,189,815	279,340	495,446	137,355	2,101,956	-	2,101,956
セグメント利益又は損失()	58,569	18,142	75,566	9,770	8,625	165,384	174,009
セグメント資産	1,193,884	113,967	648,490	170,934	2,127,277	562,349	2,689,627
その他の項目							
減価償却費	3,482	19	4,174	524	8,201	19,892	28,094
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	657	-	202	-	860	1,652	2,512

(注1) セグメント利益又は損失の調整額 165,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(注2) セグメント資産の調整額562,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

(注3) その他の項目の減価償却費の調整額19,892千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額1,652千円は、全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

(注4) セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	ウインチ	コンベヤ	バランサ	ロボット	合計	調整額 (注1) (注2) (注3)	財務諸表 計上額 (注4)
売上高							
外部顧客への売上高	1,115,233	255,183	623,016	127,204	2,120,638	-	2,120,638
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,115,233	255,183	623,016	127,204	2,120,638	-	2,120,638
セグメント利益 又は損失()	107,898	12,916	22,173	10,124	88,517	157,335	68,818
セグメント資産	1,128,195	111,545	716,219	162,628	2,118,588	771,483	2,890,072
その他の項目							
減価償却費	2,173	16	2,290	505	4,987	18,256	23,243
有形固定資産及 び無形固定資 産の増加額	925	-	-	-	925	3,762	4,687

(注1) セグメント利益又は損失の調整額 157,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(注2) セグメント資産の調整額771,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

(注3) その他の項目の減価償却費の調整額18,256千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額3,762千円は、全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

(注4) セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ウインチ	コンベヤ	バランサ	ロボット	合計
外部顧客への売上高	1,115,233	255,183	623,016	127,204	2,120,638

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	トーヨーカネツ㈱	東京都江東区	18,580	製造業	（被所有） 直接39.4% 間接 0%	資金の援助 営業上の取引 役員の兼任	金銭の借入 （注1） （注2）	10,547 （純額）	関係会社短期借入金	1,251
								120,000	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	120,000
									関係会社長期借入金	287,500
							支払利息	8,681		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上決定しております。なお、金銭の借入の取引金額は、当事業年度における返済金額であります。
- トーヨーカネツ株式会社からの借入金にあたっては、建物及び構築物、土地を担保に供しております。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	トーヨーカネツ㈱	東京都江東区	18,580	製造業	（被所有） 直接39.4% 間接 0%	資金の援助 営業上の取引 役員の兼任	金銭の借入 （注1） （注2）	452 （純額）	関係会社短期借入金	1,703
								120,000	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	120,000
									関係会社長期借入金	167,500
							支払利息	5,321		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上決定しております。なお、1年以内に返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金の取引金額は、当事業年度における返済金額であります。
- トーヨーカネツ株式会社からの借入金にあたっては、建物及び構築物、土地を担保に供しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	74.10円	1株当たり純資産額	64.74円
1株当たり当期純損失金額	23.61円	1株当たり当期純損失金額	9.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	195,832	77,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	195,832	77,756
期中平均株式数(株)	8,292,976	8,290,205

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)協和日成	14,000
		前澤工業(株)	20,280
		(株)博多電機	38
		(株)山善	6,116
		フルサト工業(株)	1,500
		トラスコ中山(株)	550
		(株)ワットマン	8,000
		その他	468
計		50,952	20,681

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	636,635	2,782	-	639,418	504,389	10,238	135,028
構築物	61,021	-	-	61,021	58,130	653	2,890
機械及び装置	269,784	570	1,677	268,676	252,990	4,728	15,686
車両運搬具	2,810	-	-	2,810	2,661	95	149
工具、器具及び備品	332,499	935	3,265	330,169	322,542	4,577	7,626
土地	723,755	-	-	723,755	-	-	723,755
有形固定資産計	2,026,507	4,287	4,943	2,025,851	1,140,714	20,292	885,137
無形固定資産							
ソフトウェア	30,481	1,601	584	31,499	25,323	2,950	6,175
電話加入権	3,112	-	-	3,112	-	-	3,112
無形固定資産計	33,594	1,601	584	34,611	25,323	2,950	9,287
長期前払費用	2,169	-	700	1,469	1,431	90	37

(注1) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	山梨事業所	1,580千円
工具、器具及び備品	減少額	本社事務所	3,090千円

(注2) 長期前払費用は、貸借対照表上、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	1,050,000	1.8	-
関係会社短期借入金	1,251	1,703	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	6,250	2.5	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	120,000	120,000	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	293,750	2.5	平成24年～28年
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	287,500	167,500	1.5	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り金(営業保証金)	2,790	2,827	2.3	-
計	1,461,541	1,642,030	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及び関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,000	75,000	75,000	68,750
関係会社長期借入金	120,000	47,500	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,154	4,559	-	16	26,698
賞与引当金	-	4,500	-	-	4,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替による戻入及び債権回収による取崩によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,651
預金	
当座預金	235,788
普通預金	380,175
別段預金	900
小計	616,864
合計	619,515

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エクセン(株)	36,201
新和企業(株)	35,980
(有)ディー・エイチ・ディー	26,374
(株)サンコー	24,487
カツヤマキカイ(株)	22,198
その他	205,765
合計	351,008

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	94,331
5月	85,628
6月	66,874
7月	72,364
8月	26,509
9月	5,299
合計	351,008

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	40,294
(株)山善	39,549
森本電機溶接鉄工所	22,888
新和企業(株)	18,192
(有)ディー・エイチ・ディー	18,168
その他	251,780
合計	390,875

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
392,822	2,224,427	2,226,375	390,875	85.07	64.30

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ウインチ	78,116
コンベヤ	3,423
合計	81,540

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
ウインチ	7,017
コンベヤ	106
バラサ	27,333
ロボット	11,956
合計	46,414

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ウインチ	323,252
バラサ	78,653
ロボット	25,570
合計	427,477

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鞆産業(株)	57,450
(株)E I K Oエンジニアリング	25,322
(株)東洋電機製作所	17,987
(株)ワーナテック	17,975
東芝産業機器システム(株)	13,398
その他	197,365
合計	329,501

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	64,050
5月	82,259
6月	76,408
7月	106,782
合計	329,501

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
鞆産業(株)	18,219
(株)E I K Oエンジニアリング	7,638
日軽産業(株)	3,574
(株)旭商工社	3,030
ウスイ鉄工	2,961
その他	65,712
合計	101,137

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	216,701
会計基準変更時差異の未処理額	25,666
未認識数理計算上の差異	10,844
合計	201,880

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	460,856	534,608	521,025	604,147
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額() (千円)	35,209	11,956	27,735	3,896
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	36,917	13,637	29,417	2,215
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.45	1.64	3.55	0.27

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

トーヨーコーケン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーコーケン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーコーケン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーヨーコーケン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーヨーコーケン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

トーヨーコーケン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーコーケン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーコーケン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーヨーコーケン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーヨーコーケン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。